

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1124-4	(H.24)No.	1124-4
-----------	--------	-----------	--------

事務事業名 都市計画総務一般経費(総合交通マスタープラン策定業務)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	都市計画室	我山 博章	63-7764
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	2	道路整備
	小施策	2	市内道路網の整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	410501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	都市計画総務費
項	都市計画費	(小事業名)
目	都市計画総務費	都市計画総務一般経費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>総合交通マスタープランでは、「名張市都市マスタープラン」が目指す集約連携型都市の軸を担う交通について、分散型の都市構造を維持した上で集約型の都市並みに行政効率を高める視点、高齢化が進む中で交通弱者の移動手段を確保する視点、都市や地域の産業・観光・交流・にぎわいを支える視点、環境に配慮した低炭素社会を実現する視点などから、その施策体系を整理し、道路整備やコミュニティ交通といった個別の施策についてその有効性や優先度を検証し、合理的な役割分担による将来交通体系を立案する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>「集約連携型都市」を実現し、さまざまな移動対象者が、それぞれの移動目的に応じて適切な移動手段を選択できるといった、総合的な交通体系を構築する。</p> <p>機能的で快適な移動を支える総合的な交通体系を立案し、質の高い暮らしの創造や日常生活における利便性の向上、災害時における代替性の確保など、安全で健やかな暮らしを支える都市交通の構築を目指す。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<p>・総合都市交通マスタープラン策定業務委託 6,626千円</p> <p>・都市計画審議会小委員会等の運営 報酬：315千円 旅費：61千円</p>		補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
直接事業費	7,002千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金	2,200			
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
	一般財源	(0) 4,802	0	0	0
人工数	職員	1.10人			
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 8,030千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 15,032千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
成果指標	目標	公共交通など市内の交通環境に満足している市民の割合	%		-	-	-	41.0
	実績			39.4	40.3	40.9	42.2	
活動指標	目標	コミュニティバス「ナッキー号」の1日平均乗降客数	人		-	-	-	194
	実績			185	187	184	180	
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
名張市総合都市交通マスタープランを策定した。	名張市総合都市交通マスタープランの基本方針に基づき、都市計画道路の見直し検討など、交通戦略策定業務に取り組む。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・少子高齢化、人口減少社会を迎えており、都市においては効率的で持続可能な構造への転換が求められている。 ・国においては、交通の機能の確保、環境負荷の低減、適切な役割分担及び有機的かつ効率的な連携等による施策の推進、交通の安全確保を根幹に交通基本法案が平成23年3月に閣議決定されている。	・市民意識調査においては、高齢化、世帯構成の変化などに伴い、将来の移手段の確保等を不安視する意見が多くある。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項